



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 24日

上場会社名 東京産業株式会社
コード番号 8070

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tscom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 牧田 昌明
氏名 田嶋 正弘
TEL (03)6716-7618

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 24日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	188,910	(△0.7)	803	(15.9)	944	(24.6)
16年 3月期	190,156	(△8.5)	693	(△24.6)	758	(△27.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	476	(46.4)	16	40	—	—	3.3	3.0
16年 3月期	325	(△46.9)	10	98	—	—	2.3	2.4

(注) ① 期中平均株式数 17年3月期 26,927,706株 16年3月期 26,940,770株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年 3月期	9.00		4.00	5.00	242	54.9	1.7
16年 3月期	9.00		4.00	5.00	242	82.0	1.7

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当—円—銭
特別配当—円—銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 3月期	32,433	14,603	45.0	541	19
16年 3月期	31,779	14,222	44.8	526	94

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 26,918,816株 16年3月期 26,934,361株
② 期末自己株式数 17年3月期 1,759,670株 16年3月期 1,744,125株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	88,000	340	150	4	00	—	—	—	—
通期	195,000	1,020	520	—	—	5	00	9	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 32銭

※ 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率(%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※1	9,095,087		5,626,608		△3,468,479	
2	受取手形	※7	1,902,156		1,806,243		△95,912	
3	売掛金	※7	10,756,124		14,115,146		3,359,021	
4	未収手数料		936,295		669,556		△266,739	
5	有価証券		1,249,946		2,248,492		998,545	
6	商品		30,041		45,126		15,085	
7	前渡金		465,165		613,095		147,930	
8	前払費用		78,063		58,160		△19,903	
9	未収収益		4,500		1,347		△3,152	
10	関係会社短期貸付金		124,000		168,000		44,000	
11	未収入金		52,362		47,117		△5,245	
12	立替金		13,311		4,309		△9,001	
13	繰延税金資産		165,009		162,144		△2,865	
14	デリバティブ債権		17,821		3,140		△14,681	
15	繰延ヘッジ損失		941		23		△918	
16	その他		31,417		27,580		△3,837	
	貸倒引当金		△103,830		△94,720		9,110	
	流動資産合計		24,818,415	78.1	25,501,372	78.6	682,957	2.8
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	リース用資産		1,007,478		1,018,608			
	減価償却累計額		590,257	417,220	729,522	289,085	△128,134	
2	建物		2,191,652		2,191,006			
	減価償却累計額		635,535	1,556,116	700,450	1,490,555	△65,561	
3	機械装置		111,417		111,417			
	減価償却累計額		73,240	38,177	80,104	31,313	△6,863	
4	車両運搬具		6,908		6,908			
	減価償却累計額		1,442	5,466	2,474	4,434	△1,032	
5	器具備品		110,480		107,606			
	減価償却累計額		72,889	37,591	74,285	33,320	△4,270	
6	土地	※5		933,007		933,007	—	
	有形固定資産合計		2,987,580	9.4	2,781,717	8.6	△205,862	△6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率(%)	
(2) 無形固定資産								
1 地上権			12,079		12,079		—	
2 ソフトウェア			9,101		6,504		△2,596	
3 電話加入権			1,980		1,980		—	
4 その他			8,192		5,960		△2,231	
無形固定資産合計			31,352	0.1	26,524	0.1	△4,828	△15.4
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※1		2,897,350		3,178,679		281,329	
2 関係会社株式			121,594		111,594		△10,000	
3 関係会社長期貸付金			122,894		54,857		△68,036	
4 従業員長期貸付金			157,652		127,154		△30,497	
5 固定化営業債権	※8		29,573		20,896		△8,677	
6 ゴルフ会員権等			239,752		221,000		△18,751	
7 繰延税金資産			112,015		132,568		20,552	
8 その他			317,891		331,275		13,384	
貸倒引当金			△56,850		△54,217		2,633	
投資その他の資産合計			3,941,874	12.4	4,123,810	12.7	181,936	4.6
固定資産合計			6,960,806	21.9	6,932,052	21.4	△28,754	△0.4
資産合計			31,779,222	100.0	32,433,425	100.0	654,202	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率(%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1			2,760,024		2,687,290		△72,734	
2			3,937,069		4,041,813		104,743	
3			6,976,786		6,218,392		△758,393	
4			1,570,000		1,570,000		—	
5			19,572		23,135		3,563	
6			91,357		54,030		△37,326	
7			300,228		382,934		82,706	
8			5,185		5,146		△39	
9			25,596		24,413		△1,182	
10			16,956		69,337		52,380	
11			392,062		1,073,797		681,735	
12			22,940		22,001		△939	
13			279,300		266,900		△12,400	
14			99,218		97,916		△1,302	
15			941		23		△918	
16			17,821		3,140		△14,681	
			流動負債合計	52.0	16,540,273	51.0	25,210	0.2
II 固定負債								
1			—		20,000		20,000	
2			602,887		759,181		156,293	
3	※2		232,242		308,491		76,249	
4			110,447		106,538		△3,908	
5	※5		95,728		95,728		—	
			固定負債合計	3.2	1,289,939	4.0	248,633	23.9
負債合計			17,556,369	55.2	17,830,213	55.0	273,844	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率(%)		
(資本の部)									
I 資本金			3,443,284	10.8		3,443,284	10.6	—	—
II 資本剰余金									
(1) 資本準備金			2,655,431			2,655,431		—	—
資本剰余金合計			2,655,431	8.4		2,655,431	8.2	—	—
III 利益剰余金									
(1) 利益準備金			385,566			385,566		—	—
(2) 任意積立金									
圧縮記帳積立金		62,169			61,555				
別途積立金		6,613,000	6,675,169		6,713,000	6,774,555		99,385	1.5
(3) 当期未処分利益			953,027			1,057,895		104,867	11.0
利益剰余金合計			8,013,763	25.2		8,218,017	25.4	204,253	2.5
IV 土地再評価差額金	※4,5		139,534	0.5		139,534	0.4	—	—
V その他有価証券評価差額金	※4		479,587	1.5		660,976	2.0	181,389	37.8
VI 自己株式	※3		△508,748	△1.6		△514,032	△1.6	△5,284	1.0
資本合計			14,222,852	44.8		14,603,211	45.0	380,358	2.7
負債及び資本合計			31,779,222	100.0		32,433,425	100.0	654,202	2.1

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率(%)	
I 売上高	※ 1							
1 商品売上高			52,400,616		59,529,979	7,129,363		
2 代行取扱高			137,755,604		129,380,087	△8,375,516		
売上高合計			190,156,220	100.0	188,910,066	△1,246,153	△0.7	
II 売上原価								
1 商品期首棚卸高			38,199		30,041			
2 当期商品仕入高			48,683,378		55,342,222			
合計			48,721,577		55,372,264			
3 商品期末棚卸高			30,041	48,691,536	45,126	55,327,137	6,635,601	
4 代行取扱高				137,755,604		129,380,087	△8,375,516	
売上原価合計			186,447,140	98.1	184,707,224	△1,739,915	△0.9	
売上利益			3,709,080	1.9	4,202,842	493,762	13.3	
III 代 hands 手数料			1,423,408	0.8	1,159,208	△264,199	△18.6	
売上総利益			5,132,488	2.7	5,362,050	229,562	4.5	
IV 延払条件付販売利益調整								
1 延払条件付販売利益繰延戻入額		75,997		51,959				
2 延払条件付販売利益繰延額		3,828	72,168	50,657	1,302	△70,866		
差引売上総利益			5,204,656	2.7	5,363,352	158,695	3.1	
V 販売費及び一般管理費			4,511,342	2.4	4,559,679	48,337	1.1	
営業利益			693,314	0.4	803,672	110,357	15.9	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	増減率(%)
VI 営業外収益									
1 受取利息		15,788			16,582				
2 有価証券利息		2,021			2,405				
3 受取配当金		32,416			96,783				
4 その他		40,955	91,181	0.1	46,365	162,136	0.1	70,954	77.8
VII 営業外費用									
1 支払利息		18,488			18,059				
2 その他		7,679	26,168	0.0	2,948	21,008	0.0	△5,159	△19.7
経常利益			758,328	0.4		944,800	0.5	186,472	24.6
VIII 特別利益									
1 投資有価証券売却益		90,073			—				
2 貸倒引当金戻入益		12,197			6,369				
3 その他		240	102,510	0.1	419	6,788	0.0	△95,722	△93.4
IX 特別損失									
1 本社移転費用		40,584			—				
2 固定資産処分損		19,023			1,775				
3 関係会社株式評価損		29,999			—				
4 電話加入権評価損		11,196			—				
5 ゴルフ会員権評価損		14,700			—				
6 ゴルフ会員権売却損		—			1,900				
7 役員退職慰労金		19,450	134,954	0.1	3,400	7,075	0.0	△127,878	△94.8
税引前当期純利益			725,884	0.4		944,514	0.5	218,629	30.1
法人税、住民税 及び事業税		458,040			610,004				
法人税等調整額		△57,839	400,200	0.2	△142,130	467,873	0.2	67,673	16.9
当期純利益			325,684	0.2		476,640	0.3	150,955	46.4
前期繰越利益			735,105			688,969		△46,135	
中間配当額			107,762			107,714		△47	
当期末処分利益			953,027			1,057,895		104,867	

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			953,027		1,057,895		104,867
II 任意積立金取崩額							
1 圧縮記帳積立金取崩額		614	614	614	614	—	—
合 計			953,641		1,058,509		104,867
III 利益処分額							
1 配当金		134,671		134,594		△77	
2 取締役賞与金		30,000		35,000		5,000	
3 任意積立金							
別途積立金		100,000	264,671	200,000	369,594	100,000	104,922
IV 次期繰越利益			688,969		688,915		△54

(注) 日付は株主総会承認年月日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定していま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	前期と同じ
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 前期と同じ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	前期と同じ
4 固定資産の減価償却の方法	リース用資産 リース期間を償却年数 とし、リース期間満了 時の処分見積額を残存 価額とする定額法 機械装置 法人税法による定率法 建物 } 法人税法による定額法 車両運搬具 } 器具備品 } 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しておりま す。	前期と同じ
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	前期と同じ
6 引当金の計上方法	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額基準により計上し ております。	(1) 貸倒引当金 前期と同じ (2) 賞与引当金 前期と同じ

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 前期に同じ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 前期に同じ</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	前期に同じ
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 前期に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 前期に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 前期に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 前期に同じ</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 前期に同じ

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が29,648千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
※1	<p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>投資有価証券 101,800 〃</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 10,000千円</p> <p>長期借入金 — 〃</p> <p>入札・契約に対する銀行保証 103,309 〃</p>	※1	<p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>契約に対する銀行保証 15,637 〃</p>
※2	<p>役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。</p>	※2	<p>役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。</p>
※3	<p>会社が発行する株式 普通株式 64,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 28,678,486株</p> <p>但し、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、当期末までに利益により株式600,000株を消却し、当期末では63,400,000株となっております。</p> <p>自己株式の保有数 普通株式 1,744,125 株</p>	※3	<p>会社が発行する株式 普通株式 64,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 28,678,486株</p> <p>但し、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、当期末までに利益により株式600,000株を消却し、当期末では63,400,000株となっております。</p> <p>自己株式の保有数 普通株式 1,759,670 株</p>
※4	<p>(配当制限)</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が479,587千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	※4	<p>(配当制限)</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が660,976千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
※5	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施工令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 254,523千円</p>	※5	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施工令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 306,910千円</p>
6	受取手形裏書譲渡高 26,216千円	6	受取手形裏書譲渡高 一千円
※7	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取手形・売掛金 323,092千円</p>	※7	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取手形・売掛金 492,354千円</p>
※8	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	※8	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。	※1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
	前事業年度(平成16年3月31日)		当事業年度(平成17年3月31日)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	未払事業税否認		未払事業税否認
	退職給付費用否認		退職給付費用否認
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	退職給付信託株式評価益否認		退職給付信託株式評価益否認
	固定資産圧縮記帳積立金		固定資産圧縮記帳積立金
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	土地再評価差額		土地再評価差額
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳
	前事業年度(平成16年3月31日)		当事業年度(平成17年3月31日)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	その他		その他
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率

7. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

部 門 別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
エネルギー 関連分門	73,398	43.0	△36,557	96,904	51.3	15,048	157,975	63.3	△23,505
	(109,956)	(53.3)		(81,855)	(43.1)		(181,481)	(67.8)	
社会環境 関連部門	47,731	27.9	△10,367	54,813	29.0	△18,049	57,567	23.0	△7,081
	(58,054)	(28.1)		(72,862)	(38.3)		(64,649)	(24.1)	
産業設備 関連部門	49,715	29.1	11,367	37,192	19.7	1,754	34,182	13.7	12,522
	(38,348)	(18.6)		(35,437)	(18.6)		(21,660)	(8.1)	
合計	170,845	100.0	△35,514	188,910	100.0	△1,246	249,725	100.0	△18,064
	(206,359)	(100.0)		(190,156)	(100.0)		(267,790)	(100.0)	
(上記のうち 輸出額)	11,392	6.7	2,557	10,580	5.6	3,218	6,262	2.5	812
	(8,835)	(4.3)		(7,361)	(3.9)		(5,450)	(2.0)	

8. 役員の移動

平成17年3月28日付公表済です。